

MS&AD インシュアランスグループ ホールディングス
2012 年度 第 1 回 インフォメーション・ミーティング (2012 年 6 月 1 日開催)
質疑応答要旨

2012 年 6 月 1 日に実施したインフォメーション・ミーティングの質疑応答(要旨)を以下のとおりまとめました。

Q 1. 2013 年度修正目標のグループコア利益について、国内損保事業が 1,000 億から 600 億に修正されていますが、内訳について教えてください。

また、ROE7%は変更ないとのことですが、分子(グループコア利益)も分母(連結純資産)も減少しているという理解でよろしいでしょうか。

A 1. 事業セグメントごとの内訳についてはご容赦ください。また、ROEについてはご理解のとおり、マーケット環境の影響を受け、分母(連結純資産)が減少している状況にあります。

Q 2. 2012 年 3 月末の時価純資産と統合リスク量の差額が約 8,500 億円ということですが、直近の状況はどうでしょうか。アラームポイントとして設定されている 5,000 億円に近づいているのでしょうか。仮に 5,000 億円を下回った場合の対応について教えてください。

A 2. 時価純資産と統合リスク量の差額について、直近の状況としては株価が低迷しているため減少していますが、アラームポイントにはまだ十分な余裕がある水準です。

仮に 5,000 億円を下回った場合は、資本性資金の増強、リスク削減などの対応も検討することになります。

S Q. 2013 年度見通しのコンパインド・レシオは 98%となっており、当初目標の 97%から 1%上昇している点についても、目標修正の一部だと考えていいのでしょうか。

S A. そのとおりです。

Q 3. 時価純資産と統合リスク量の計算過程において、税引き前の数値もしくは税引き後の数値となっているのか教えてください。

A 3. リスク量の測定において税引き後の概念が馴染まないということもあり、基本的には時価純資産、統合リスク量ともに税引き前の数値をベースにしています。ただし、時価純資産に含まれる当期純利益などは税引き後になりますが、異常危険準備金や有価証券評価差額金などは税前にして計算しています。

Q 4. 政策株式の売却計画について、2013 年度は 1,000 億円超になると思われますが、2012 年度はタイ洪水の保険金支払いに伴う異常危険準備金の取崩が発生することで押し上げられていますので、2013 年度の利益目標を達成するためには、相当程度の株式の売却益の計上が必要になるのではないのでしょうか。

A 4. 政策株式については、2011 年から 3 カ年計画で 3,000 億円、2012 年度は 1,000 億円強の売却を計画しています。

MS&AD インシュアランスグループ ホールディングス
2012 年度 第 1 回 インフォメーション・ミーティング (2012 年 6 月 1 日開催)
質疑応答要旨

(補足) 2012 年度見込みの利益計画 800 億円のうち、有価証券売却損益は三井住友海上で 334 億円、あいおいニッセイ同和で 111 億円 (パーチェス調整前) を見込んでいます。

なお、2012 年度はタイ洪水により減少した異常危険準備金を回復させるため、税引き後で約 700 億円相当の特別な積立を行うこととしており、それらも含めて 800 億円の利益計画となっています。

Q 5. 目標修正の要因である、自然災害多発に伴う諸施策 330 億円について詳細を教えてください。

A 5. 再保険カバーの買い増し・再保険料率のアップ、異常危険準備金の割増繰入の継続、ハイブリッド債券の金利コストの合計で 330 億円となります。

Q 6. 海外自然災害リスクの管理強化・高度化について、追加的な再保険の手当てや新たな引受方針の適用などはすでに実施されているのでしょうか。あるいは、今後、実施していくのでしょうか。

A 6. タイ洪水を受けて、タイにおける洪水リスクの免責化や再保険カバーの追加購入に目処をつけるなど、緊急措置は今すべて終わっていると考えています。緊急的な対応とは別に、引受方針の見直しや引受条件を厳しくすることにも着手しています。これらの対応を含めた海外でのビジネス展開で極めて重要な中長期のリスク管理方針を今後固めていく予定です。

S Q. 進行中の海外自然リスク管理の強化・高度化は、来期も続くのでしょうか。

S A. 今期中には実現させたいと考えています。

Q 7. 2012 年 3 月末の統合リスク量約 2.1 兆円の内訳について、保険リスクと資産運用リスクそれぞれの金額を教えてください。また、信頼水準を 99.5% よりも高く設定した場合に、統合リスク量の数値はどの程度変化するのでしょうか。

A 7. 細部の内訳については何卒ご容赦いただきたいと思います。信頼水準については、当社グループとして、基礎となるデータの信頼性などを考慮し 99.5% 水準であれば、経営の意思決定に使用しうると判断しております。99.5% 水準以外の数値も試算はしていますが、あくまで内部管理上の参考数値でありますので、開示に適したものではありません。

Q 8. 時価純資産と統合リスク量の差額は 2012 年 3 月末で約 8,500 億円あり、十分な水準だと思えますが、再保険カバーの買い増しやハイブリッド債を発行するなどの対応をされているのはなぜでしょうか。また、このキャピタル・バッファをなぜ保険引受リスクに振り向けていけないのでしょうか。考え方を教えてください。

A 8. 2012 年 3 月末時点で、時価純資産と統合リスク量の差額が約 8,500 億円であったのは事実ですが、2011 年度の期中にはアラームポイントに近づいた局面もあり、資本の増強、リス

MS&AD インシュアランスグループ ホールディングス
2012 年度 第 1 回 インフォメーション・ミーティング (2012 年 6 月 1 日開催)
質疑応答要旨

ク性資産の削減などを実施し、万が一のバッファを確保してまいりました。そのようなことから、時価純資産と統合リスク量の差額がここで示した約 8,500 億円となっています。

Q 9. 2015 年度見通しの事業費率は 35%程度と、現在と変わらない水準ですが、利益を確保するために保険価格への転嫁だけでなく、コスト削減が必要ではないでしょうか。

A 9. 社費、代理店手数料、損害調査費など、総合力でコストを引き下げるとともに、損害率の減少とあわせ、コンバインドレシオ 100%を下回することで、保険での利益率 5%を達成していきたいと考えています。

Q 10. 2012 年度見込のグループコア利益が 800 億円、株主への還元率が 50%とすると約 400 億円となりますが、配当実績が 300 億円台であることを考えると、配当水準を検討する余地があるという理解でよろしいでしょうか。

A 10. 増配基調を目指すこととあわせ、機動的な自社株取得により株主さまへ還元していく方針に変わりはありません。

Q 11. 再保険カバーの追加購入やハイブリッド債券のコスト負担が無くなるタイミングについて、何か目安や基準はあるのでしょうか。

A 11. 再保険のコスト増加が一過性のものかどうか先行きは不透明ではありますが、ハイブリッド債券については年間 50 億円程度のコスト負担が当面継続します。

S Q. 再保険コストの上昇以外で、今後数年間にわたり発生すると見込まれるコストはどのぐらいになるのでしょうか。

S A. 100 億円を超える規模になると思います。

S Q. キャピタル・バッファが拡大し、格付けが回復するような状況になれば、再保険カバーの買い増しなどは順次減らして、再保険のコスト負担は下がっていくのでしょうか。

S A. そのとおりです。再保険カバーを増やすよりも、自社でリスクを保有した方が経営上のメリットは大きいと考えています。

以 上